

令和8年5月22日

法人代表者各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和8年度川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金に係る 対象事業者の公募について（通知）

日頃から、本市の障害福祉施策の推進に御理解と御尽力をくださり御礼申し上げます。

さて、小規模生活介護事業所の整備を進めることにより特別支援学校等卒業生の日中活動の場の一層の充実を図るため、令和8年度川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金の対象事業者を次のとおり公募いたします。

1 概要

既存建築物の改修等により指定生活介護事業所を整備するものに対し、市が改修費等の施設整備費の一部を補助する。

2 対象事業所

生活介護事業所

※整備優先区域は次の順位とする。

- 1 川崎区
- 2 宮前区

3 対象要件

上記の対象事業所のうち、次の対象要件すべてに該当することが必要です。

- ① 設備及び運営は、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年川崎市条例第69号）に定める基準に適合するものであること。
- ② 選定委員会において、10年以上運営継続する見通しであることが判断できること。
- ③ 来春の卒業生を受け入れるため、令和9年3月1日までに開設ができること。
- ④ 特別支援学校等卒業生の受入れにおいては、「川崎市特別支援学校等卒業予定者利用調整会議」の運営に協力した上で、原則、定員の80%以上を受け入れること。

4 補助対象経費

- ① 施設整備費、設計監理費、設計費
- ② 備品購入費（2万円以上）

※用地費、区分所有権購入費、保証金、敷金、消耗品購入費等は対象外です。

5 補助額

補助対象経費の合計（基準額を超える場合は基準額）×3/4（千円未満切り捨て）

＜基準額＞

- ① 従たる事業所（定員 6 人以上）：10,000 千円（補助金上限 7,500 千円）
- ② 主たる事業所（定員 20 人以上）：20,000 千円（補助金上限 15,000 千円）

6 手続き・申請の流れ（令和 8 年度）

5 月 22 日（金）	6 月 22 日（月）	7 月 7 日（火）（予定）	7 月下旬
募集開始	応募締め切り	選定委員会※	結果通知の送付

※選定委員会に出席いただき、事業計画等について御説明いただきますことを御承知おきください。なお、詳細につきましては、改めて御案内いたします。

7 書類提出

別紙を御参照ください。

【お問い合わせ先】

障害者施設指導課施設調整・整備担当

双津・長谷川

電話 044-200-0874 F A X 044-200-3932

E-mail 40sidou@city.kawasaki.jp

「令和8年度川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金」に係る
書類の提出等について

1 提出書類

応募申込書類

(1) 応募申込書 (第1号様式)

添付書類

- (2) 事業計画書 (様式2)
- (3) 給付費算定における取得予定加算及び加算取得に係る配置予定人員の一覧
- (4) 施設整備費の見積書、仕様書
- (5) 設計・設計監理委託契約の見積書、仕様書
- (6) 地図、平面図、立面図、各室面積表、工程表
- (7) 備品等見積調書
- (8) 法人に関する書類
 - ア 定款又は寄付行為 (申請時最新のもの)
 - イ 役員名簿 (様式自由)
 - ウ 登記事項証明書 (応募申込時より3か月以内に発行されたもの)
 - エ 令和7年度もしくは直近の法人の決算報告書や貸借対照表等
 - オ 令和8年度もしくは現年の法人の収支予算書や事業計画書等
 - カ その他、法人の概要が分かる資料 (パンフレット等) (様式自由)

2 提出期限

令和8年6月22日 (月) (必着)

3 提出方法

以下のいずれかの方法により御提出ください。

(1) オンライン申請

LOGO フォームにて御申請ください。

URL : <https://logoform.jp/form/FUQz/1591619>

(2) 郵送又は持参

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市健康福祉局障害者施設指導課
(川崎市役所本庁舎12階)

4 その他

・本補助金の事前申請をするにあたっては、事前に本課事業者指定担当 (044-200-2927) あてに事業所の開設について、事前に御相談ください。

- ・事業計画書については、各項目の文字制限などはありませんので、資料やイメージ図を添付するなど、分かりやすい手法で記載してください。
- ・選定された場合、「川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金交付申請書（第1号様式）」により、交付申請を行う必要があります。なお、工事請負契約及び物品購入契約等については、当該申請以降に行わなければなりませんので、御留意ください。
- ・選定された場合、市内中小企業者への優先発注に関する規定に従い事業を実施いただく必要があります。主な内容は以下のとおりです。
 - 1件あたり1,000,000円を超える工事の発注、物品購入、役務の調達等を行う場合、市内中小企業者による入札か、市内中小企業者2社以上から見積書の徴収が必要です。
 - ※市内中小企業者2社以上から見積書を徴収していれば、契約先業者は市内中小企業者ではなくとも構いません。
 - ※1件あたり1,000,000円以下の案件については対象外です。
 - ※市内中小企業者から見積書を徴収する場合、市内中小企業者であることの誓約書の提出を受けてください。

ただし、川崎市ホームページ「入札情報かわさき」の「川崎市競争入札参加資格名簿」に記載されている場合は誓約書の提出は不要です。
 - 市内中小企業者で取扱いがないなど、契約の性質上、市内中小企業者での対応が困難な場合には、「入札（見積り）が行えないことに係る理由書」を実績報告時に提出いただく必要があります。
- ・その他、本事業の詳細については、別添「川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金交付要綱」及び「川崎市小規模生活介護事業所整備事業補助金選定委員会設置要綱」に規定するとおりですので、必ず御確認ください。